



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 日本製粉株式会社
 コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長 (氏名) 満生 潔
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3511-5307

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	80,274	2.3	2,027	28.1	2,841	19.6	1,777	34.4
29年3月期第1四半期	78,459	3.1	2,818	33.3	3,535	19.9	2,708	27.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,887百万円 (273.6%) 29年3月期第1四半期 1,308百万円 (64.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.15	22.12
29年3月期第1四半期	33.71	33.67

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	259,075	151,050	56.6
29年3月期	252,074	147,446	56.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 146,727百万円 29年3月期 143,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		16.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期第2四半期末の配当の状況につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しており、平成29年3月期末の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、当該株式併合後に換算した平成29年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は14円00銭、1株当たり年間配当金合計は30円00銭であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	5.5	5,200	3.7	6,000	1.1	4,000	3.6	49.85
通期	335,000	7.1	12,000	3.7	13,500	2.6	9,000	0.7	112.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	82,524,009 株	29年3月期	82,524,009 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	2,225,056 株	29年3月期	2,252,383 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	80,244,287 株	29年3月期1Q	80,343,278 株

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や株価の安定を受けて、堅調に推移しました。一方で、可処分所得の伸び悩みから個人消費は依然として力強さを欠いており、デフレを脱却するまでには至っておりません。

食品業界においても、消費者の節約志向を背景に市場が伸び悩んでおり、価格競争が継続するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループはコスト削減と販売の拡大を軸に、従来の基本施策を踏襲した事業基盤の強化を進めております。変化が激しい事業環境に対応するため、本年6月に機構改革を実施し、全事業分野において業容の拡大とコスト競争力の強化に取り組むための体制を整えました。加えて、グループ会社を含めた生産拠点の見直し・整備にも積極的に取り組んでおります。

また、かねて三菱地所株式会社と開発計画を進めておりました「(仮称)新宿南口プロジェクト(千駄ヶ谷五丁目北地区第一種市街地再開発事業)」についても、2019年8月の竣工を目指して、本年6月より着工いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、食品事業・その他事業の伸長により増収となりました。利益面では、戦略的な広告宣伝活動に伴う広告費の増加等により減益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は802億7千4百万円(前年同期比102.3%)、営業利益は20億2千7百万円(同71.9%)、経常利益は28億4千1百万円(同80.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億7千7百万円(同65.6%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①製粉事業

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進、技術講習会の開催など活発な営業活動を展開して販売の拡大を図りました。しかしながら前年の価格改定の影響により、小麦粉の売上高は前年同期を下回りました。

副製品のふすまについては、販売数量は前年同期を上回ったものの、市況の影響により売上高は前年同期を下回りました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均(税込価格)で4.6%引き上げられたことに伴い、本年6月26日出荷分より業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は239億5百万円(前年同期比93.8%)、営業利益は11億1千8百万円(同100.4%)となりました。

②食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品では、プレミアム・パスタブランド「REGALO(レガロ)」の世界観を表現したテレビCMの放映を本年4月から開始するなど、ブランド価値の向上を図った戦略的な広告宣伝活動を展開しております。また、店頭の商品提案等の提案営業を積極的に推進し、基幹商品の拡売に努めましたが、消費者の低価格志向が続く厳しい環境の中、売上高は前年同期を下回りました。

冷凍食品類では、主力商品である「オーマイプレミアム」シリーズに加え、健康志向を打ち出した「オーマイ PLUS」シリーズや、主食と主菜が一度に食べられる「オーマイ よくばりプレート」シリーズなどを展開し、様々なニーズに対応することで、幅広い層への冷凍パスタの拡売に努めました。しかしながら全体としては販売数量が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

中食関連食品は販売数量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は479億2千4百万円(前年同期比107.0%)、営業利益は8億8千7百万円(同55.5%)となりました。

③その他事業

ペットケア事業は高価格製品の伸長により、売上高は前年同期を上回りました。また、エンジニアリング事業の売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は84億4千4百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は1千万円（同10.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ70億1百万円増加し、2,590億7千5百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が42億8千4百万円、現金及び預金が27億4百万円、建物及び構築物が17億9千3百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が26億3千9百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ33億9千7百万円増加し、1,080億2千5百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が16億5千万円、短期借入金が16億6百万円、支払手形及び買掛金が15億6千9百万円増加したこと及び未払法人税等が19億2千7百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36億4百万円増加し、1,510億5千万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が29億5千8百万円、利益剰余金が4億9千万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,588	19,292
受取手形及び売掛金	41,982	39,342
商品及び製品	14,172	14,598
仕掛品	215	245
原材料及び貯蔵品	14,717	16,168
その他	4,724	3,663
貸倒引当金	△125	△92
流動資産合計	92,275	93,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,562	34,356
機械装置及び運搬具(純額)	17,266	17,584
土地	36,858	37,085
建設仮勘定	1,714	1,275
その他(純額)	1,979	1,940
有形固定資産合計	90,380	92,241
無形固定資産		
のれん	664	631
その他	632	603
無形固定資産合計	1,297	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	62,055	66,340
その他	6,411	6,377
貸倒引当金	△345	△336
投資その他の資産合計	68,121	72,380
固定資産合計	159,799	165,857
資産合計	252,074	259,075

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,623	27,193
短期借入金	19,022	20,628
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,231	304
賞与引当金	601	653
その他	16,435	15,675
流動負債合計	63,914	69,455
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	9,877	11,528
退職給付に係る負債	5,151	5,083
役員退職慰労引当金	900	783
その他	14,784	16,173
固定負債合計	40,714	38,570
負債合計	104,628	108,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,412	11,416
利益剰余金	98,361	98,852
自己株式	△2,668	△2,635
株主資本合計	119,346	119,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,515	27,473
繰延ヘッジ損益	△12	7
為替換算調整勘定	545	455
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△1,083
その他の包括利益累計額合計	23,828	26,853
新株予約権	169	151
非支配株主持分	4,102	4,170
純資産合計	147,446	151,050
負債純資産合計	252,074	259,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	78,459	80,274
売上原価	57,285	58,703
売上総利益	21,173	21,571
販売費及び一般管理費	18,355	19,543
営業利益	2,818	2,027
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	656	656
その他	297	273
営業外収益合計	974	944
営業外費用		
支払利息	81	64
為替差損	138	23
その他	37	42
営業外費用合計	256	130
経常利益	3,535	2,841
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	383	—
特別利益合計	384	—
特別損失		
固定資産除売却損	65	21
投資有価証券評価損	31	99
建物解体費用	70	—
その他	12	53
特別損失合計	180	174
税金等調整前四半期純利益	3,740	2,667
法人税、住民税及び事業税	659	280
法人税等調整額	328	528
法人税等合計	988	809
四半期純利益	2,751	1,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,708	1,777

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,751	1,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,295	2,960
繰延ヘッジ損益	△36	20
為替換算調整勘定	△280	△87
退職給付に係る調整額	175	136
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△1
その他の包括利益合計	△1,443	3,028
四半期包括利益	1,308	4,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265	4,802
非支配株主に係る四半期包括利益	42	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,479	44,792	70,272	8,186	78,459	—	78,459
セグメント間の内部売上 高又は振替高	567	199	766	483	1,250	△1,250	—
計	26,047	44,991	71,038	8,670	79,709	△1,250	78,459
セグメント利益	1,114	1,598	2,712	105	2,818	△0	2,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,905	47,924	71,829	8,444	80,274	—	80,274
セグメント間の内部売上 高又は振替高	455	162	618	596	1,214	△1,214	—
計	24,361	48,087	72,448	9,041	81,489	△1,214	80,274
セグメント利益	1,118	887	2,006	10	2,017	10	2,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。